

# 資料

## 平成元年度の物価動向

### 1. 卸売物価

(1) 平成元年度の国内卸売物価は前年度比+2.6%と昭和59年度以来5年ぶりの上昇となった。輸出物価は契約通貨ベースでは下落をみたものの、円ベースでは為替円安の影響から5年ぶりに上昇(前年度比+5.4%)、また、輸入物価も契約通貨ベースが3年連続の上昇となるなか、円ベースでも7年ぶりに上昇した(同+10.7%)。この結果、総合卸売物価も前年度比+3.5%と5年ぶりに上昇し、60年度以降続いた歴史的な物価安定局面が終わったかたちとなった(総合卸売物価の昭和60～63年度の4年連続下落は連続下落記録としては過去最長、図表1)。(図表1)

### 卸売物価の推移

(年度平均の前年度比、( )内対総合平均寄与度、)  
(年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	年度間騰落率	
						昭和63年度	平成元年度
国内卸売物価	-1.8 (-1.3)	-5.2 (-4.3)	-1.7 (-1.4)	-0.5 (-0.4)	2.6 ( 2.1)	0.1 ( 0.1)	2.5 ( 2.0)
輸出物価	-6.6 (-0.8)	-13.3 (-1.2)	-4.4 (-0.6)	-0.3 ( 0.0)	5.4 ( 0.7)	3.2 ( 0.3)	7.4 ( 0.9)
契約通貨ベース	-1.6 (-0.3)	5.4 ( 0.4)	4.4 ( 0.8)	6.3 ( 1.0)	-0.9 (-0.2)	4.1 ( 0.6)	-4.1 (-0.7)
輸入物価	-9.8 (-1.2)	-37.3 (-3.9)	-0.3 ( 0.0)	-3.6 (-0.3)	10.7 ( 0.7)	2.3 ( 0.1)	14.0 ( 1.0)
契約通貨ベース	-4.1 (-0.5)	-18.7 (-1.5)	12.8 ( 1.0)	3.8 ( 0.4)	3.2 ( 0.2)	3.8 ( 0.4)	-0.1 ( 0.0)
総合卸売物価	-3.3	-9.4	-2.0	-0.7	3.5	0.5	3.9
為替要因	(-1.2)	(-4.0)	(-2.4)	(-1.7)	( 1.4)	(-0.6)	( 2.6)
(参考) 円の為替相場 ( )内△円高率 ( )内▽円安 〈欧州方式〉、%	221.14 [Δ 9.5]	159.89 [Δ 27.7]	138.36 [Δ 13.5]	128.31 [Δ 7.3]	142.85 [▽ 11.3]	63/3 元/3 2/3 127.28 130.41 153.11 [▽ 2.5] [▽ 17.4]	
原油入着価格 (通関ベース、 ドル/バレル) ( )内前年度比、%	27.3 [- 6.2]	13.8 [-49.5]	18.2 [ 31.9]	14.8 [-18.7]	17.8 [ 19.9]	63/3 元/3 2/3 17.5 16.2 19.2 [- 7.4] [ 18.2]	

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

このように物価が上昇に転じた背景をみると、①消費税導入等税制改革の影響<sup>(注1)</sup>に加え、②円安、原油高の影響、③国内景気拡大に伴う需給タイト化が特徴点として挙げられる。なかでも、為替相場、原油価格については、過去の物価安定局面において大きな安定要因として働いたが、平成元年度は円安、原油高が相まって、円ベースの輸入コストの上昇を通じ国内、総合両卸売物価に波及した(図表2、3)<sup>(注2)</sup>。

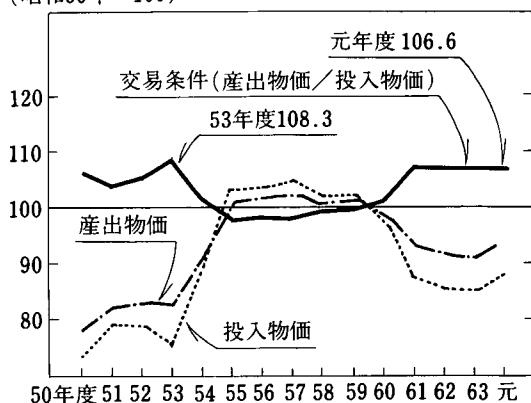
こうした輸入コスト上昇の国内卸売物価への波及の様子を国内需要財(国内品+輸入品)の年度初来累積変化率により、月次でみると、契約通貨ベースの輸入品は夏場まで入着原油高を背景に上昇した後下落に転じているものの、これに為替要因を加えた円ベースの輸入品では為替円安化の影響もあってジリ高となったほか、国内品も一時秋口に軟化する局面がみられたが、年度初来ほぼ上昇基調を続けており、輸入物価上昇の影響が次第に国内品に波及してきたことがうかがえる。また、これを用途別に寄与度分解すると、年度初来の国内需要財の上昇はエネルギー関連と建材関連によるところが大きいが、最終財についても資本財(工作機械等)、非耐久消費財(鶏卵、肉類等)の上昇を中心に小幅ながらも上昇となっている(図表4)。

(注1) 卸売段階での消費税の転嫁は大方の品目で4月中にスムーズに進展した。なお、同時に行われた物品税等旧間接税の廃止により、輸送用機器が下落したほか、電気機器等は3%を下回る上昇にとどまった。

(注2) 平成元年度中の製造業部門別投入・産出物価指数をもとに、製造業総合の交易条件(産出物価指数/投入物価指数)をみると、円安、原油高を背景とする輸入品の値上がりを主因に前年度比-0.2%ポイントと小幅ながら悪化となった。

製造業部門別投入・産出物価指数の推移

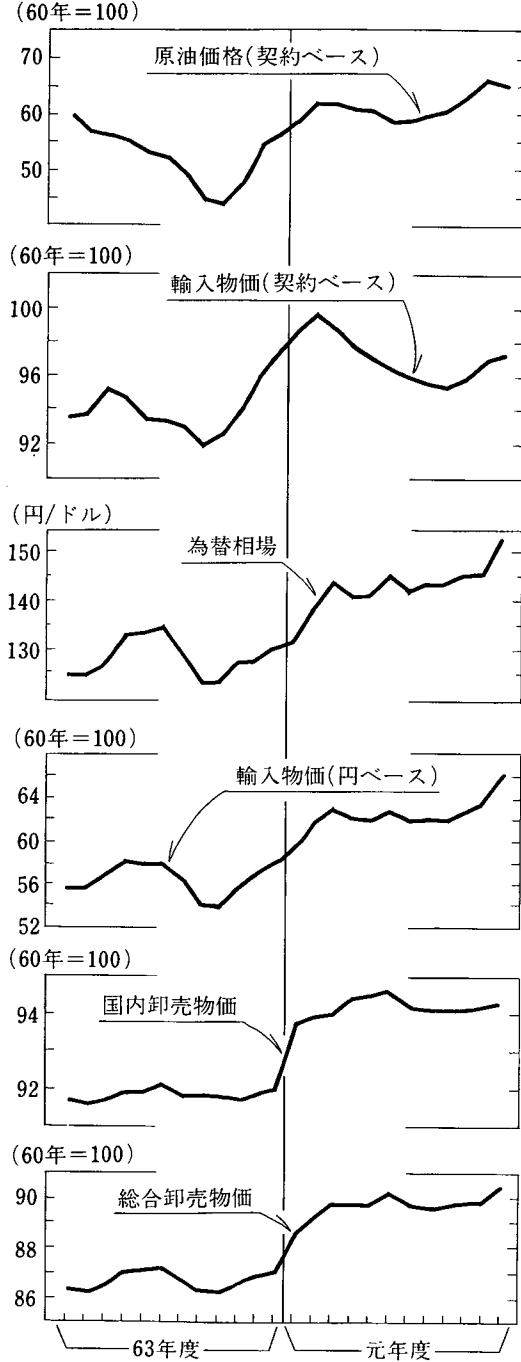
(昭和60年=100)



(資料) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

(図表 2)

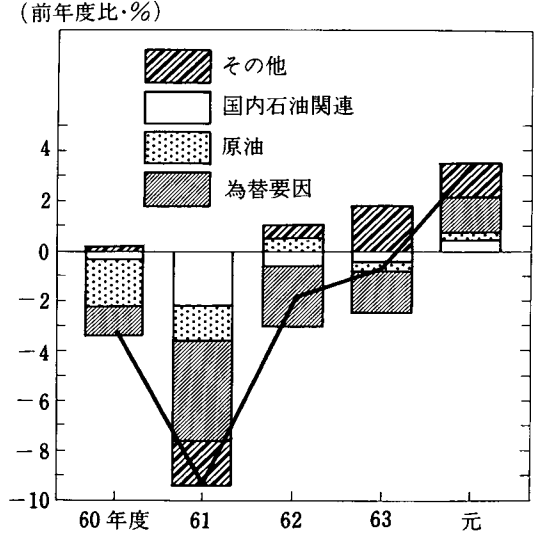
卸売物価を巡る環境



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

(図表 3)

総合卸売物価変動の要因分解

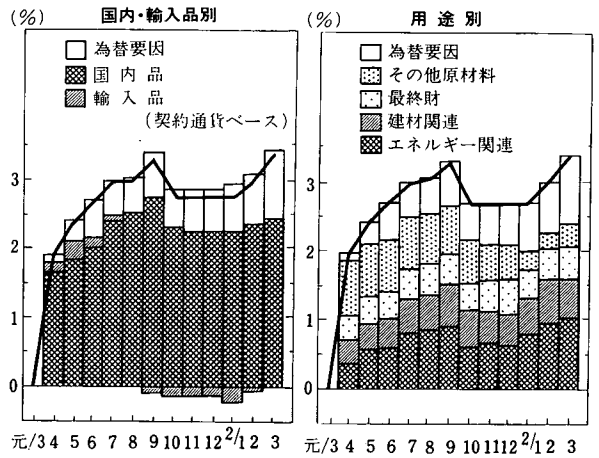


(注) 国内石油関連=石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品、電力・都市ガス・水道

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表 4)

国内需要財の年度初来累積変化率の寄与度分解



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(国内卸売物価——図表5、6)

国内卸売物価は、前年度比+2.6%と5年ぶりの上昇となった。

これは、①消費税の転嫁による上昇に加え、②景気の持続的拡大を背景とした国内製品、労働需給タイト化の影響や、③円安、原油高の国内品への波及、による面が大きい。

こうした動きを類別にみると、①円安、原油高による石油関連(C重油、ナフサ、エチレン)の上昇や、②建設需要堅調を背景とした建材関連(小形棒鋼、普通合板、米つが正角)の上昇に加え、③設備投資高水準を映じた一般機器等(NC旋盤、建具用取付具、木製ドア)での既往原材料高、人件費高転嫁の動きや、④年度前半にかけての海外・国内市況高を受けた非鉄金属(銅地金、亜鉛地金)、繊維製品(生糸、綿糸)等市況関連品の上昇、などが物価押し上げ要因として寄与した。この間、⑤電気機器(集積回路、VTR)については、生産能力増強に伴う需給緩和やメーカー間の販売競争から統落となった。

ここで、国内卸売物価の中で輸入品と競合関係にある輸入競合品目の動きをみると、最終財は製品輸入増を背景に引続き下落となったものの、中間財は、輸入品価格が円安の影響に加えNIEs、中国等の人件費高や対ドル通貨高等もあって上昇に転じるなか、「輸入の安全弁効果」が剥落するかたちで上昇に転じ、この結果輸入競合品全体でも上昇となった(図表7)。

(図表5)

国内卸売物価の動向

(年度平均の前年度比、( )内対国内総平均寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

	昭和62年度	63年度	平成元年度	年度間騰落率	
				昭和63年度	平成元年度
国内卸売物価	- 1.7	- 0.5	2.6	0.1	2.5
石油関連	- 3.8 ( - 0.4)	- 2.5 ( - 0.3)	5.0 ( 0.6)	- 1.9 ( - 0.2)	7.3 ( 0.8)
建材関連	2.7 ( 0.4)	0.6 ( 0.1)	6.1 ( 0.9)	0.0 ( 0.0)	6.3 ( 0.9)
一般機器等	- 1.2 ( - 0.2)	1.1 ( 0.2)	4.2 ( 0.6)	1.3 ( 0.2)	4.2 ( 0.6)
非鉄、繊維	2.4 ( 0.3)	3.6 ( 0.4)	4.4 ( 0.6)	4.9 ( 0.6)	1.7 ( 0.2)
電気機器	- 5.8 ( - 0.7)	- 3.1 ( - 0.4)	- 1.9 ( - 0.2)	- 2.3 ( - 0.2)	- 2.2 ( - 0.2)

(注) 石油関連=石油・石炭製品、化学製品

建材関連=需要段階別・用途別分類の国内品建設用材料

一般機器等=一般機器、金属製品、その他工業製品

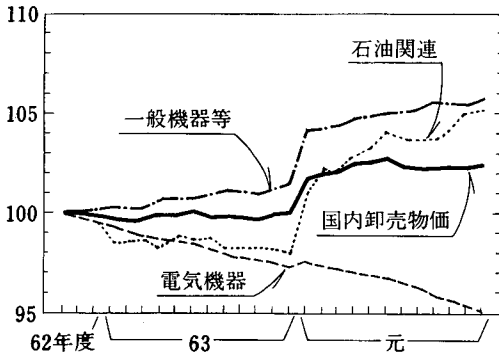
非鉄、繊維=非鉄金属、繊維製品

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

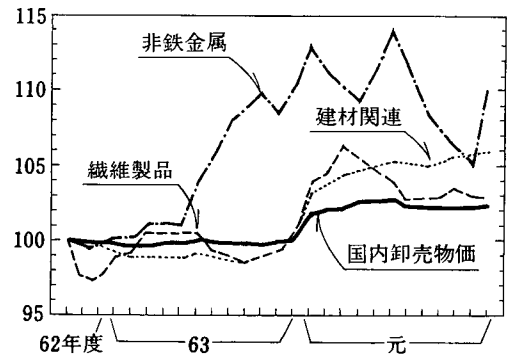
(図表 6)

国内卸売物価の平成元年度中の動き

(昭和63年1月=100)



(昭和63年1月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表 7)

輸 入 競 合 品 の 推 移

(年度平均の前年度比、( )内対国内総平均寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

	昭和62年度	63 年 度	平成元年度	年 度 間 騰 落 率	
				昭和63年度	平成元年度
国内卸売物価	- 1.7	- 0.5	2.6	0.1	2.5
輸 入 競 合 品	- 2.3 ( - 0.5)	- 1.5 ( - 0.3)	1.9 ( 0.4)	- 0.6 ( - 0.1)	1.8 ( 0.4)
うち中間財	- 2.3 ( - 0.2)	- 0.7 ( - 0.1)	4.8 ( 0.5)	0.1 ( 0.0)	4.8 ( 0.5)
最終財	- 3.2 ( - 0.3)	- 2.4 ( - 0.2)	- 2.1 ( - 0.2)	- 1.1 ( - 0.1)	- 2.4 ( - 0.2)

(注) 輸入競合品=輸入物価指数と国内卸売物価指数の共通品目

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(輸出物価——図表 8、9)

円ベースの輸出物価は、契約通貨ベースでの下落を為替円安による影響が上回り、前年度比+5.4%と5年ぶりの上昇となった。

契約通貨ベースでは、前年度比-0.9%と4年ぶりに下落した。内容をみると、電気機器(VTR、カラーテレビ)、輸送用機器(小型乗用車、普通乗用車)では大幅な円安化を映じ円安調整値下げがみられたほか、化学製品(ポリエチレン、塩化ビニル樹脂)、電気機器(集積回路)でも米国、東南アジア市場等における需給緩和から下落となった。

(図表 8)

輸 出 物 価 の 動 向

(年度平均の前年度比、( )内対輸出総平均寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

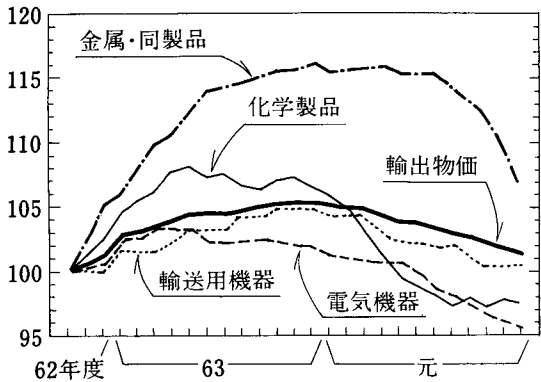
	昭和62年度	63 年 度	平成元年度	年 度 間 騰 落 率	
				昭和63年度	平成元年度
輸出物価(円ベース)	- 4.4	- 0.3	5.4	3.2	7.4
契約通貨ベース	4.4	6.3	- 0.9	4.1	- 4.1
電 気 機 器	1.3 ( 0.3)	2.1 ( 0.5)	- 3.5 (- 0.8)	1.5 ( 0.3)	- 6.2 (- 1.3)
輸 送 用 機 器	4.6 ( 1.3)	5.4 ( 1.6)	- 1.0 (- 0.3)	4.9 ( 1.4)	- 4.2 (- 1.2)
化 学 製 品	15.0 ( 0.8)	10.4 ( 0.6)	- 6.4 (- 0.4)	4.1 ( 0.2)	- 8.6 (- 0.5)
金属・同製品	12.8 ( 1.4)	21.5 ( 2.6)	0.8 ( 0.1)	10.5 ( 1.4)	- 8.4 (- 1.2)

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表 9)

輸出物価(契約通貨ベース)の平成元年度中の動き

(昭和63年1月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

この間、鉄鋼を中心とした金属・同製品(亜鉛鉄板、冷延広幅帯鋼)は年度平均では小幅の上昇となったものの、年度後半にかけては化学製品、電気機器同様米国、東南アジア市場等における需給緩和傾向を映じ下落した。

(輸入物価——図表10、11)

円ベースの輸入物価は、契約通貨ベースでの上昇に加え、為替円安による影響から前年度比+10.7%と7年ぶりの上昇となった。

契約通貨ベースでは、前年度比+3.2%と3年連続の上昇となった。内容をみると、原油がOPECの協調減産や非OPECの生産伸び悩みによる供給削減から反発に転じたほか、木材・同製品(米つが丸太、米つが小角)、繊維品(洋服、生糸)も国内市況堅調を背景とした現地コスト高の転嫁を中心に上昇した。

この間、金属(アルミニウム地金)は米国等の需要伸び悩みを映じて下落した。

(図表10)

## 輸 入 物 価 の 動 向

(年度平均の前年度比、( )内対輸入総平均寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

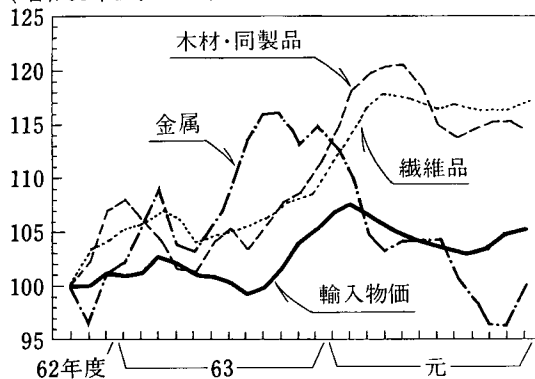
	昭和62年度	63 年 度	平成元年度	年 度 間 騰 落 率	
				昭和63年度	平成元年度
輸 入 物 価(円ベース)	- 0.3	- 3.6	10.7	2.3	14.0
契 約 通 貨 ベ ー ス	12.8	3.8	3.2	3.8	- 0.1
原 油	30.5 ( 5.5)	-17.9 (-3.7)	17.2 ( 2.8)	-10.0 (-2.0)	15.1 ( 2.6)
木 材 ・ 同 製 品	35.2 ( 2.0)	4.4 ( 0.3)	10.5 ( 0.7)	3.6 ( 0.2)	3.6 ( 0.2)
織 維 品	16.1 ( 0.9)	8.2 ( 0.5)	9.5 ( 0.6)	4.9 ( 0.3)	7.3 ( 0.5)
金 属	16.0 ( 2.5)	18.3 ( 2.9)	- 5.6 (-1.0)	14.0 ( 2.3)	-13.2 (-2.4)

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表11)

## 輸入物価(契約通貨ベース)の平成元年度中の動き

(昭和63年1月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(2) こうした物価動向を需要段階別・用途別分類指数(国内品+輸入品)によりみると、税制改革の影響や需給タイト化を映じた国内品の上昇と、円安・原油高を背景とした輸入品の上昇が重なり、素原材料、中間財の上昇を中心に前年度比+3.2%と5年ぶりに上昇した(図表12)。

すなわち、素原材料は、輸入品(原油、鉄鉱石、原料炭)の値上がりから前年度比+11.0%の上昇となった。また、中間財は製品原材料(銅地金、生糸)が市況関連品の値上がりから上昇したことに加え、建設用材料(小形棒鋼、アルミニウムサッシ)も伸びを高めたほか、燃料・動力(軽油、ガソリン)も上昇したため、前年度比+3.5%の上昇となった。一方、最終財は、耐久消費財(VTR、小型乗用車)が販売競争激化に加え物品税廃止の影響もあって続落したものの、資本財(NC旋盤、プレス機械)、非耐久消費財(鶏卵、牛肉)が各々上昇したため、前年度

(図表12)

需要段階別・用途別の推移

(年度平均の前年度比、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

	昭和62年度	63 年 度	平成元年度	年 度 間 騰 落 率	
				昭和63年度	平成元年度
国内需要財計	－ 1.6	－ 0.8	3.2	0.2	3.4
素 原 材 料	1.6	－ 3.9	11.0	0.7	13.2
中 間 財	－ 1.7	0.0	3.5	0.7	3.5
製品原材料	－ 1.8	1.0	3.5	1.1	2.7
建設用材料	3.1	0.3	6.5	0.0	6.7
燃 料・動 力	－ 7.3	－ 5.8	0.6	－ 1.1	3.8
最 終 財	－ 2.0	－ 1.3	1.4	－ 0.5	1.6
資 本 財	－ 1.8	0.0	3.1	0.6	3.3
耐久消費財	－ 3.7	－ 3.3	－ 5.8	－ 2.7	－ 4.6
非耐久消費財	－ 1.5	－ 1.0	2.6	－ 0.3	2.6

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

比+1.4%と上昇した。

2. 消費者物価(東京都区部)

平成元年度の消費者物価(東京都区部)は、消費税の転嫁による上昇に加え、除生鮮食品のうち被服、石油製品、民間サービスの値上がりが大きく響き、前年度比+3.2%と昭和56年度(同+4.0%)以来の上昇率となった(図表13、14)。

(図表13)

消費者物価の推移(東京都区部)

(年度平均の前年度比、( )内対総合寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

< >内はウエイト	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	年度間騰落率	
						63年度	平成元年度
総 合 (10,000)	2.3	0.3	0.9	1.1	3.2	1.7	3.5
生 鮮 食 品 ( 576)	2.8 ( 0.2)	－ 6.3 (－ 0.4)	4.2 ( 0.2)	4.2 ( 0.2)	3.5 ( 0.2)	0.7 ( 0.1)	12.6 ( 0.7)
除 生 鮮 食 品 ( 9,424)	2.2 ( 2.1)	0.7 ( 0.7)	0.7 ( 0.7)	0.9 ( 0.9)	3.2 ( 3.0)	1.7 ( 1.6)	3.0 ( 2.8)
商 品 ( 4,082)	1.3 ( 0.6)	0.0 ( 0.0)	－ 0.5 (－ 0.2)	0.3 ( 0.1)	3.0 ( 1.2)	1.4 ( 0.5)	2.7 ( 1.1)
サ ー ビ ス ( 5,342)	3.0 ( 1.5)	1.2 ( 0.7)	1.7 ( 0.9)	1.4 ( 0.8)	3.2 ( 1.8)	1.9 ( 1.1)	3.1 ( 1.7)
民間サービス ( 3,720)	3.1 ( 1.1)	2.4 ( 0.9)	2.5 ( 1.0)	2.0 ( 0.8)	4.2 ( 1.6)	2.5 ( 1.0)	4.0 ( 1.5)
公 共 料 金 ( 1,622)	2.7 ( 0.4)	－ 1.5 (－ 0.2)	－ 0.8 (－ 0.1)	0.0 ( 0.0)	0.9 ( 0.2)	0.5 ( 0.1)	1.0 ( 0.2)

(注) 商品、サービス、民間サービスは消費者物価・特殊分類の内訳項目を日本銀行調査統計局で次のように組替え計算したもの。

商品＝工業製品＋出版物＋生鮮食品以外の農畜水産物(米、生鮮肉、鶏卵等)

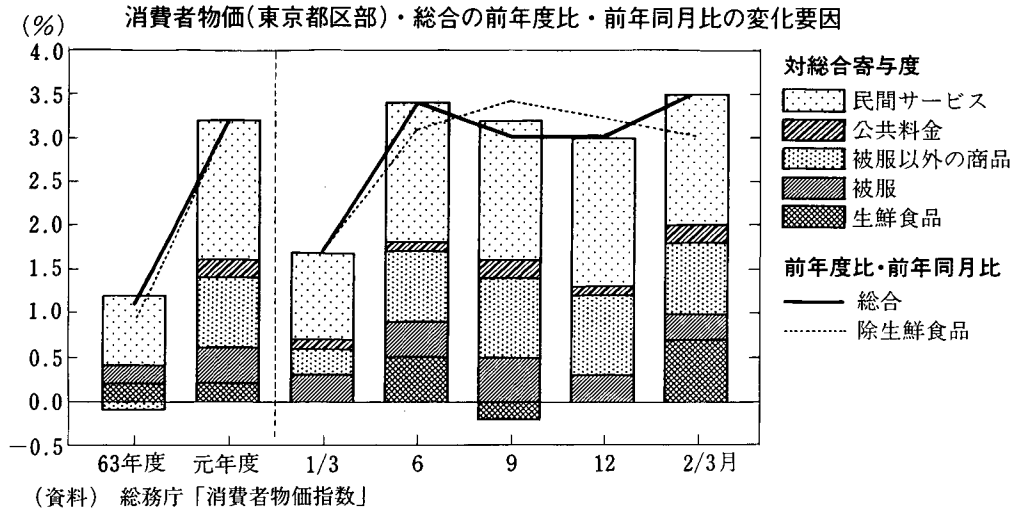
民間サービス＝民営家賃間代＋持家の帰属家賃＋個人サービス料金＋外食

サービス＝民間サービス＋公共料金

(資料) 総務庁「消費者物価指数」



(図表14)



これを、生鮮食品、除生鮮食品別にやや詳しくみると次のとおり。

(1) 生鮮食品(前年度比+3.5%)

生鮮食品は、生鮮野菜・果物・魚介ともに上昇したため、前年度比+3.5%と3年連続の上昇となった。内訳をみると、生鮮果物が天候不順による入荷減(みかん<干ばつ>、りんご<開花期の凍霜害>)や産地の出荷平準化(いちご)を背景に同+10.8%と昭和59年度(同+15.6%)以来の大幅上昇となったほか、生鮮野菜も年度末にかけての寒波、降雪が響き、前年度、前々年度の2桁上昇のあと小幅ながらも引続き上昇となった(同+1.5%)。また、生鮮魚介もまぐろ、かつおの入荷減から同+1.5%と4年ぶりの上昇となった(図表15)。

(図表15)

**生 鮮 食 品 の 動 向**

( 年度平均の前年度比、( )内対総合寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、% )

< >内は対総合 1 万分比ウエイト	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	年度間騰落率	
						63年度	平成元年度
生 鮮 食 品 ( 576 )	2.8 ( 0.2 )	- 6.3 ( - 0.4 )	4.2 ( 0.2 )	4.2 ( 0.2 )	3.5 ( 0.2 )	0.7 ( 0.1 )	12.6 ( 0.7 )
生 鮮 野 菜 ( 230 )	6.7 ( 0.2 )	-11.5 ( - 0.3 )	14.0 ( 0.3 )	10.8 ( 0.3 )	1.5 ( 0.1 )	1.6 ( 0.0 )	16.2 ( 0.4 )
生 鮮 果 物 ( 142 )	- 3.0 ( - 0.1 )	- 5.9 ( - 0.1 )	- 1.6 ( 0.0 )	3.2 ( 0.0 )	10.8 ( 0.1 )	3.8 ( 0.1 )	15.8 ( 0.2 )
生 鮮 魚 介 ( 204 )	2.9 ( 0.1 )	- 0.4 ( 0.0 )	- 2.2 ( - 0.1 )	- 3.3 ( - 0.1 )	1.5 ( 0.0 )	- 2.3 ( 0.0 )	5.6 ( 0.1 )

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(2) 除生鮮食品(同+3.2%)

除生鮮食品は、前年度比+3.2%と昭和56年度(同+3.9%)以来の高めの上昇となった。これは、消費税の転嫁による影響に加え、商品が被服の大幅上昇や石油製品の値上がりから2年連続の上昇となったほか、サービスも個人サービス料金を中心とした民間サービスの上昇から伸びを高めたため(図表16)。

イ、商品(同+3.0%)

耐久消費財(テレビ、VTR、自動車)が物品税廃止や国内メーカー間の販売競争から引続き下落した一方、被服(ワンピース、背広服)が、材料・加工賃高の転嫁に加え商品自体の高級化傾向もあって高い伸びとなったほか、石油製品(ガソリン、灯油)も円安・原油高による仕入価格上昇分の小売価格への転嫁を映じ上昇に転じた。

(図表16)

除 生 鮮 食 品 の 動 向

(年度平均の前年度比、( )内対総合寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

〈 〉内は対総合 1万分比ウエイト	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	年度間騰落率	
						63年度	平成元年度
除 生 鮮 食 品 (注1) 〈 9,424〉	2.2 ( 2.1)	0.7 ( 0.7)	0.7 ( 0.7)	0.9 ( 0.9)	3.2 ( 3.0)	1.7 ( 1.6)	3.0 ( 2.8)
商 品 (注1) 〈 4,082〉	1.3 ( 0.6)	0.0 ( 0.0)	- 0.5 ( - 0.2)	0.3 ( 0.1)	3.0 ( 1.2)	1.4 ( 0.5)	2.7 ( 1.1)
うち被 服 (注2) 〈 595〉	4.1 ( 0.3)	2.4 ( 0.2)	- 0.7 ( 0.0)	2.6 ( 0.2)	5.9 ( 0.4)	5.0 ( 0.3)	3.9 ( 0.3)
耐 久 消 費 財 (注2) 〈 450〉	- 0.2 ( 0.0)	- 0.7 ( 0.0)	- 2.0 ( - 0.1)	- 1.6 ( - 0.1)	- 3.1 ( - 0.1)	- 1.4 ( - 0.1)	- 3.0 ( - 0.1)
石 油 製 品 (注2) 〈 169〉	- 3.8 ( - 0.1)	-14.5 ( - 0.2)	- 1.3 ( 0.0)	- 5.3 ( - 0.1)	3.7 ( 0.1)	- 2.7 ( - 0.1)	6.5 ( 0.1)
サ - ビ ス (注1) 〈 5,342〉	3.0 ( 1.5)	1.2 ( 0.7)	1.7 ( 0.9)	1.4 ( 0.8)	3.2 ( 1.8)	1.9 ( 1.1)	3.1 ( 1.7)
民 間 サ - ビ ス (注1) 〈 3,720〉	3.1 ( 1.1)	2.4 ( 0.9)	2.5 ( 1.0)	2.0 ( 0.8)	4.2 ( 1.6)	2.5 ( 1.0)	4.0 ( 1.5)
うち家 賃 (注2) 〈 1,512〉	3.0 ( 0.4)	2.2 ( 0.4)	3.1 ( 0.5)	1.1 ( 0.2)	3.5 ( 0.5)	2.5 ( 0.4)	2.5 ( 0.4)
公 共 料 金 (注2) 〈 1,622〉	2.7 ( 0.4)	- 1.5 ( - 0.2)	- 0.8 ( - 0.1)	0.0 ( 0.0)	0.9 ( 0.2)	0.5 ( 0.1)	1.0 ( 0.2)
うち電 気 代 (注2) 〈 232〉	0.0 ( 0.0)	- 8.5 ( - 0.2)	- 5.4 ( - 0.1)	- 1.8 ( 0.0)	- 3.4 ( - 0.1)	0.0 ( 0.0)	- 3.5 ( - 0.1)

(注1) 商品、サービス、民間サービスは消費者物価・特殊分類の内訳項目を日本銀行調査統計局で次のように組替え計算したもの。

商品=工業製品+出版物+生鮮食品以外の農畜水産物(米、生鮮肉、鶏卵等)

民間サービス=民営家賃間代+持家の帰属家賃+個人サービス料金+外食

サービス=民間サービス+公共料金

(注2) 被服=衣料+シャツ・下着

石油製品=灯油+ガソリン+プロパンガス

家賃=民営家賃間代+持家の帰属家賃

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

ロ、サービス(同+3.2%)

民間サービスは、消費税の転嫁を主因に前年度比+4.2%と大幅に上昇した。内訳をみると、個人サービス料金(手間代、宿泊料)や外食が人手不足のなか人件費高の転嫁を映じてジリ高傾向となったことから民間サービスの中でも高めの上昇率となったほか、家賃も諸コスト上昇を映じて伸びを高めた(図表17)。

また、公共料金も電気代が原料輸入コスト低下に伴う差益還元値下げにより下落したものの、他料金の値上げ改定(高速道路料金、入浴料)が響き、前年度比+0.9%と4年ぶりの上昇となった。

(図表17)

### 民 間 サ ー ビ ス の 動 向

(年度平均の前年度比、( )内対民間サービス寄与度、%)

〈 〉内は対総合 1万分比ウエイト	昭和61年度	62年度	63年度	平成元年度
民 間 サ ー ビ ス 〈 3,720〉	2.4	2.5	2.0	4.2
家 賃 〈 1,512〉	2.2(0.9)	3.1(1.2)	1.1(0.5)	3.5(1.4)
個人サービス料金 〈 1,437〉	2.8(1.1)	2.7(1.0)	3.0(1.2)	4.4(1.7)
うち教育関係費 (注) 〈 479〉	3.1(0.4)	3.6(0.5)	3.7(0.5)	3.2(0.4)
宿 泊 料 〈 128〉	4.0(0.1)	2.2(0.1)	3.0(0.1)	6.8(0.2)
手 間 代 (注) 〈 98〉	1.8(0.0)	4.2(0.1)	4.9(0.1)	7.2(0.2)
月 謝 類 〈 173〉	3.6(0.2)	2.4(0.1)	3.5(0.2)	4.3(0.2)
入場ゲーム代 〈 258〉	3.4(0.2)	2.7(0.2)	2.5(0.2)	4.9(0.3)
外 食 〈 771〉	1.7(0.4)	1.5(0.3)	1.4(0.3)	5.2(1.1)

(注) 教育関係費＝PTA会費＋私立学校授業料＋私立幼稚園保育料＋学習塾

手 間 代＝工事その他のサービス－火災保険料

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

なお、個別品目の騰落率をみると(図表18)、商品、サービスともに、消費税転嫁により下落品目や保合い品目が減少し、3 %以上の上昇品目が急増した点が特徴的。すなわち、商品は、被服の大幅上昇もあって上昇品目が急増(とくに3～5.9%の上昇幅の品目が増加<36品目→115品目>)した一方、保合い品目は大幅減少(43品目→2品目)となった。この間、物品税の廃止等の影響から3 %以上の下落品目はわずかながら増加(33品目→39品目)した。また、サービスも、人件費高の転嫁等を背景に3 %以上の上昇品目がほぼ倍増(28品目→65品目)となる一方、保合い品目は減少(28品目→7品目)した。

(図表18)

除生鮮食品の品目別騰落状況

(( 内前年度比、< 内構成比、%)

騰落率	商 品 3 7 3 品 目 (63年度 0.3→元年度 3.0)			サ ー ビ ス 1 1 1 品 目 (63年度 1.4→元年度 3.2)		
	63年度 品目数	元年度 品目数	主 な 品 目 名	63年度 品目数	元年度 品目数	主 な 品 目 名
上	% 10.0 ↑ < 2.4	9 < 5.6	ウイスキー 2 級( 0.0→ 61.1) 鶏 卵( 2.8→ 16.1) 新 聞 代( 1.9→ 12.1) ワンピース(夏物)( 5.2→ 10.7)	3 < 2.7	2 < 1.8	遊園地入園料( 2.9→ 13.4) 左 官 手 間 代( 6.5→ 11.3)
	6.0 ↑ 9.9	12 < 3.2	43 < 11.5	8 < 7.2	25 < 22.5	運 送 料( 1.9→ 9.5) 駐 車 料 金( 1.7→ 9.1) 宿 泊 料( 3.0→ 6.8)
	3.0 ↑ 5.9	36 < 9.7	115 < 30.9	17 < 15.3	38 < 34.3	高速道路料金( 0→ 5.7) 入 浴 料(大人)( 3.4→ 5.4) 民営家賃間代( 1.0→ 3.5)
	0.1 ↑ 2.9	137 < 36.8	129 < 34.6	49 < 44.2	35 < 31.5	家 政 婦 給 料( 1.5→ 2.4) パーマメント代( 0.8→ 1.8) 火 災 保 険 料( 0.5→ 1.5)
保 合 い	0 < 11.5	43 < 0.5	2	28 < 25.2	7 < 6.3	塩 さ け( 8.7→ 0) た ば こ( 0→ 0) バ ス 代( 0→ 0) 公立高校授業料( 3.6→ 0)
下 落	-0.1 ↓ -2.9	103 < 27.6	24 < 6.4	6 < 5.4	2 < 1.8	カセットテープ(- 3.0→- 2.2) ビ ー ル( 0→- 2.7) 下 水 道 料( 0→-0.4) 水 道 料( 0→-0.9)
	-3.0 ↓ < 8.8	33 < 8.8	39 < 10.5	0 < 0.0	2 < 1.8	小型乗用車C(注)( 0.3→- 6.1) V T R(-13.5→-12.0) ウイスキー特級( 0→-28.0) 電 気 代(-1.8→-3.4) 航 空 運 賃( 0→-6.5)

(注) 排気量1901cc～2000cc以下

(資料) 総務庁「消費者物価指数」